

京 都 府 電 気 事 業 会 計

1 令和4年度京都府電気事業会計補正予算（第1号）実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	電気事業費用		553,358	736	554,094	
	1	営業費用	552,046	736	552,782	
		1	水力発電費	345	504,621	事業所職員給与費
		2	一般管理費	391	48,161	本庁職員給与費
	2	財務費用	311	0	311	
		1	支払利息	0	311	
	3	特別損失	1	0	1	
		1	過年度損益修正損	0	1	
	4	予備費	1,000	0	1,000	
		1	予備費	0	1,000	

2 令和4年度京都府電気事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 277,723,000
減価償却費	51,404,000
固定資産除却費	1,000
引当金の増減額（△は減少）	△ 87,453,000
受取利息	△ 7,000
支払利息	311,000
未収金の増減額（△は増加）	62,914,053
未払金の増減額（△は減少）	△ 134,333,288
小計	△ 384,886,235
利息の受取額	12,100
利息の支払額	△ 311,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 385,185,135
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	
電気事業固定資産の取得による支出	△ 191,896,000
電気事業固定資産の売却による収入	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,895,000
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 17,347,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	162,652,717
資金増加額（又は減少額）	△ 414,427,418
資金期首残高	928,734,126
資金期末残高	514,306,708

3 給与明細書

(1) 総括

区分	職員数		給	
	特別職	一般職	報酬	給料
補正前	0	11 (0)	5,202	40,967
補正	0	0 (0)	0	197
補正後	0	11 (0)	5,202	41,164

(注) ()内は、短時間勤務職員で外資である。

与費		法定福利費	合計
手当	計		
36,975	83,144	15,793	98,937
457	654	82	736
37,432	83,798	15,875	99,673

補正額の 手当の内訳	区分	地域手当	時間外勤務手当	期末手当
	補正前	2,686	1,333	10,550
	補正	17	13	36
	補正後	2,703	1,346	10,586

勤勉手当
8,461
391
8,852

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明
給 料	197	1 給与改定に伴う増減分	197	
		2 その他の増減分	-	
手 当	457	1 制度改正に伴う増減分	367	勤勉手当 367 千円
		2 その他の増減分	90	給与改定に伴うもの

備 考		
給与改定の状況		
本 年 度	給 料 の 改 定 率	0.48%
	給 与 改 定 実 施 時 期	令和4年4月1日

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職
給 与 改 定 前	平均給料月額	304,860
	平均給与月額	400,727
給 与 改 定 後	平均給料月額	300,675
	平均給与月額	402,273
令和4年10月1日現在	平均年齢	39.4

イ 初 任 給

区 分		行 政 職
高 校 卒		160,900
大 学 卒		194,200
一般会計の制度	高 校 卒	160,900
	大 学 卒	194,200

ウ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
補 正 前	2.15 (1.125)	2.15 (1.125)	4.30 (2.25)
補 正 後	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)
一般会計の制度	2.20 (1.1625)	2.20 (1.1625)	4.40 (2.325)

(注) ()内は、再任用職員である。

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

4 令和4年度京都府電気事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

勘定科目	金額	
資産の部（借方）		
1 固定資産		
(1) 電気事業固定資産		
ア水力発電設備	3,220,941,726	
減価償却累計額	△ 2,342,527,226	878,414,500
電気事業固定資産合計		878,414,500
(2) 固定資産仮勘定		
ア水力発電施設改良建設仮勘定		14,995,695
固定資産仮勘定合計		14,995,695
固定資産合計		893,410,195
2 流動資産		
(1) 現金・預金		514,306,708
(2) 未収金		61,917,000
(3) その他流動資産		3,000,000
流動資産合計		579,223,708
資産合計		1,472,633,903
負債の部（貸方）		
3 固定負債		
(1) 企業債		211,177,250
(2) 引当金		85,673,604
固定負債合計		296,850,854
4 流動負債		
(1) 企業債		31,994,553
(2) 引当金		6,812,000
(3) その他流動負債		3,478,151
流動負債合計		42,284,704
負債合計		339,135,558
資本の部（貸方）		
5 資本金		1,814,079,608
6 剰余金		

勘定科目	金額	
(1) 利益剰余金		
ア当年度未処分利益剰余金	△ 680,581,263	
利益剰余金合計		△ 680,581,263
剰余金合計		△ 680,581,263
資本合計		1,133,498,345
負債資本合計		1,472,633,903

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

建物	8~38年
水路	10~57年
機械装置	10~22年
諸装置	10~22年
備品	5~20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権	55年
施設利用権	10~15年

(2) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 特別修繕引当金

水車発電機オーバーホールに係る支出に備えるため、支出見込額のうち前回のオーバーホールの翌年から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

ウ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

エ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

オ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金の計上があるが、債務者が限定され、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の質貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 その他の注記

引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当として10,150千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 特別修繕引当金の取り崩し

当年度において、特別修繕引当金から90,507千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から6,689千円を取り崩す。